

# 景況調査

報告書 NO. 35

平成19年 4月～6月 実績  
平成19年 7月～9月 見通し



蒲郡商工会議所  
中小企業相談所

# 平成19年度第1四半期(H19.4~6月)景況調査

1. 調査時点 平成19年7月  
 2. 調査対象  
 (1)対象地区 蒲郡市内  
 (2)対象(回答)企業 117[111企業、6団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

## 4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	51 (3)	8 (1)	19 (1)	20	13 (1)	6	117 (6)

( )は団体

## 5. 概況

**全業種総合判断DI値(当期実績)**は、前年同期比で見ると 21.4、前期実績(1~3月・ 25.7)と比較すると4.3ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比については 26.5、前期実績(1~3月・ 35.0)と比較すると8.5ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると 11.1、前期実績(1~3月・ 44.4)と比較すると33.3ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。また、**収益DI値**についても 29.9、前期実績(1~3月・ 41.1)と比較すると11.1ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H19.7~9月)見通し**については、14.5、前期実績(1~3月・ 20.5)と比較すると6.0ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は、売上は改善傾向にあるが、原油高や円安の影響により採算面では厳しい状況にある。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後である。白生地織物は、仕事量は少なく稼働率は80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費等の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。見通しについて、ジャカードカーテンの仕事量は、稼働率は40%前後に減少するものと思われる。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、生産量・出荷量とも、前期に比して増加した。原材料費の高止まりへの対応として、コストダウン・販売価格改訂に傾注している。漁網は、漁網関係は、顧客漁業者の採算が、資源の枯渇・水温温暖の影響にて漁獲悪く悪化していることから受注は減少傾向である。また海外製品の安値浸透にてシェアを奪われている。鉄工のうち、工作機械関係は、大手工作機械メーカーの生産は、9月中間決算に向けて繁忙である。国内の受注は、減少傾向にあるが、海外の受注が大きく、各社とも輸出依存が高くなり、比率は60%を超えている。自動車部品関係は、大手自動車メーカーは、昨年比に比べて勢いが無い。単価の低い車両の販売は繁忙である。中小部品加工業者は、加工単価と値下げ要請がきつくと、採算すれすれの状態が続いている。化学・プラスチックのうち、化学工業は、売上は好調であるが、原油高等による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。プラスチック加工は、原材料アップ分を、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。「建設業」は、公共工事は、例年の端境期にあたり受注も低調に推移している中、競争により請負金額が低く抑えられ利益確保が難しい状況が続いている。民間工事は、工場・住宅とも潜在需要もあり、堅調に推移している。「卸売業」のうち繊維卸は、産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原系価格アップと大変な状況に直面している。

寝装関連：寝装全般では、受注数量の減少と生産コスト(原系高、輸入綿布等)が10%高騰して、厳しい状況である。インテリア関連：産地の主力商品であるインテリアカーテンは、原油高騰による系代・周辺加工賃の値上りの中、製品安にて苦戦している。衣料関連：12~5月まで、年間を通じて期待されるシーズンであるが、例年と全く異なり厳しい状況にて、オフシーズンに入った感がある。原因は、更に進行した海外製品増、綿から合繊への流行の変化等と思われる。「小売業」は、各個店でみると、客単価の下落等により、売上が思うように伸びず、低調に推移した。飲食は、新たな飲食大型チェーン店が増え、そこへの客入りは好調であるが、個店は相変わらず厳しい状況にある。個人店においては地元常連客を中心として、きめ細かなサービスをしてリピート客を促す必要がある。石油は、厳しい競争が続いている中、業界として適正なマージンを確保することができるかがポイントとなると思われる。「サービス業」のうち旅館関係は、4月は統一地方選挙の影響が大きく、宿泊・日帰り利用客の人員減少、利用料金の低下と売上の減少となり大変厳しい状況で推移した。5~6月においては、4月に比べ多少回復したが、引き続き厳しい状況である。「運輸通信業」のうち旅客・貨物輸送・水運は、海運関係：木材関係が若干良くなっており、バラ貨物も増加傾向にしている。また自動車の取扱量も増えており、全体的には上昇の兆しが見えている。陸運関係：貨物量について、小口貨物については横ばい、一般貨物については微減、自動車関連部品に関しては微増である。原油高騰による軽油価格の上昇で経営の危機に直面している。バス業界関係：4~6月期は、天候に恵まれ旅行客数は平年並みに推移したが、規制緩和による新規参入の同業他社との価格競争、原油(軽油)価格の再高騰により収益の悪化が懸念される所である。

設備投資状況は、22事業所(31件)で設備投資が実施され、生産設備・OA機器・事業用建物が上位にランクした。来期は28事業所(36件)が設備投資を計画している。経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においては、回復傾向にはあるものの、依然として個人消費の低調、設備投資の低調、原油高による原材料価格の高止まり、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DI・収益DI・総合判断DIとも、依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、平成19年度において、中小企業庁より採択された補助事業を有効に活用しつつ、「新産業創出」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

### 全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

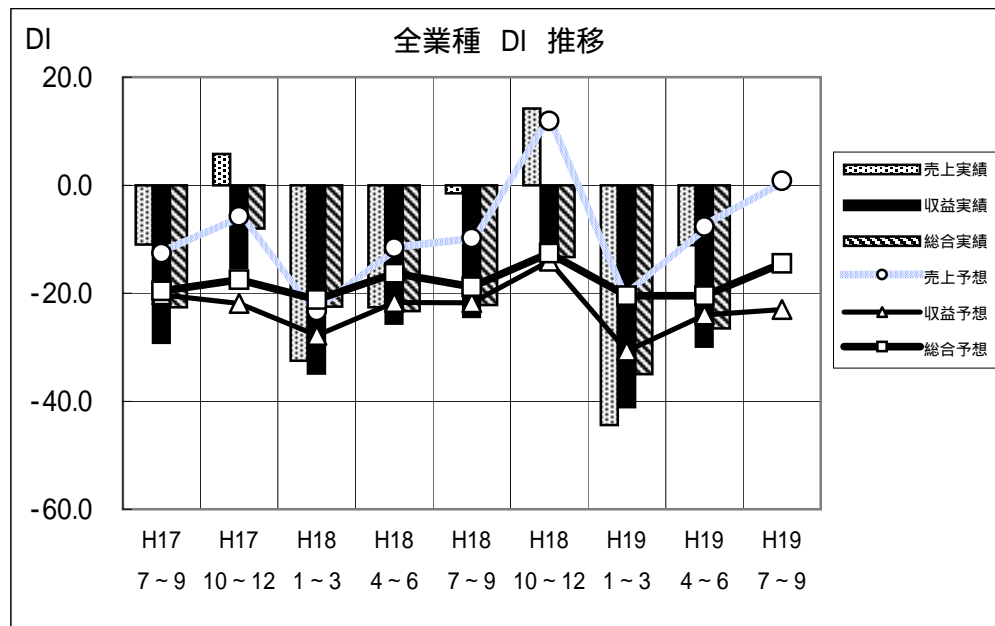
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月~6月 に比べて	前期比 平成19年1月~3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月~9月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-10.2	-11.1	0.8	H18.4~6月実績	-9.8	-22.6	-28.6	-25.6	-19.5	-23.3	-18.8
製品・商品在庫	-17.1	-17.0	-12.8	H18.7~9月実績	-13.4	-1.5	-37.1	-24.4	-25.2	-22.2	-12.6
資金繰り	-14.6	-12.8	-12.8	H18.10~12月実績	-12.6	14.2	-24.5	-11.8	-26.0	-13.3	-20.5
採算(収益)	-30.8	-29.9	-23.0	H19.1~3月実績	-15.4	-44.4	-24.8	-41.1	-25.7	-35.0	-20.5
従業員数(含む臨時・パート)	-13.7	-5.2	-4.2	H19.4~6月実績	-10.2	-11.1	-30.8	-29.9	-21.4	-26.5	-14.5
貴社の業況(総合判断)	-21.4	-26.5	-14.5								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-11.0	5.8	-32.5	-22.6	-1.5	14.2	-44.4	-11.1	0.8
収益	-29.2	-15.3	-34.9	-25.6	-24.4	-11.8	-41.1	-29.9	-23.0
総合	-22.6	-8.0	-22.5	-23.3	-22.2	-13.3	-35.0	-26.5	-14.5

DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少)

製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加)

資金繰り : DI = (好転) - (悪化)

採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)

従業員数 : DI = (増加) - (減少)

業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き

DIが0 景気横ばい

DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

**製造業**

売上DI値は4.0、前期実績1～3月期（41.2）に比して45.2ポイントの上昇。  
 収益DI値は15.7、前期実績1～3月期（27.5）に比して11.8ポイントの上昇、  
 総合判断DI値は17.7、前期実績1～3月期（31.4）に比して13.7ポイントの上昇といずれも改善傾向である。  
 見通しとしても、売上・収益・総合とも改善傾向である。

**製造業**

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	5.9	4.0	2.0
製品・商品在庫	-9.8	-9.8	-5.8
資金繰り	-11.8	-5.9	-11.7
採算(収益)	-25.5	-15.7	-17.6
従業員数(含む臨時・パート)	-9.8	0.0	-9.8
貴社の業況(総合判断)	-5.8	-17.7	-5.9

**[食料品]**

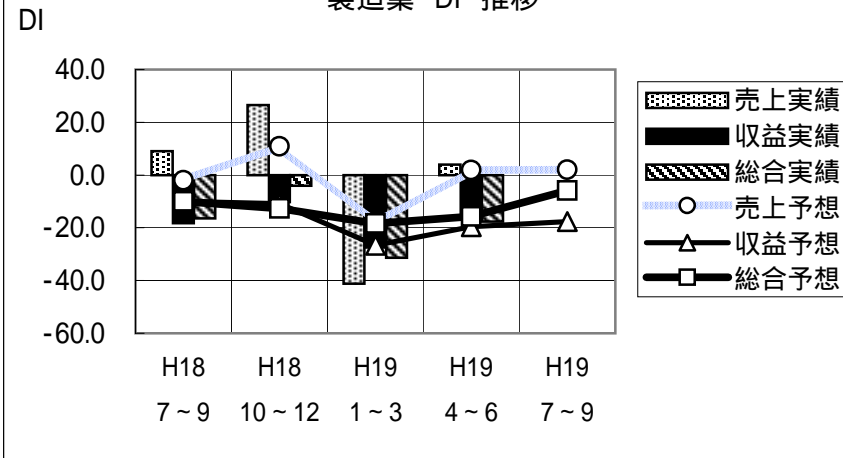
売上は、前年同期比DI値は0.0と変わらず。季節的に需要の停滞期であるが、前期比ではDI値16.7と増加。一方で収益は前年同期比DI値50.0、前期比ではDI値33.4とさらに悪化の傾向。原油高や円安の影響により収益が圧迫されており、採算面は厳しさを増している。水産加工業では、水揚げ量減少による原料確保難や価格上昇が問題となっている。総合判断は前年同期比DI値50.0、前期比ではDI値33.4と悪化の傾向。  
 向こう3ヶ月の見通し：売上はDI値0.0、収益はDI値50.0、総合判断ではDI値50.0と、業況はさらに悪化の傾向が予想される。海外製品との競争など、国内食品業界の経営環境は厳しさを増している。偽装事件により食品表示の不信感が高まることが懸念され、消費者に「安全・安心・健康」を訴求する商品を提供できるかどうかが課題となっている。（食品部会）

**(食料品)**

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	0.0	16.7	0.0
製品・商品在庫	-16.7	0.0	16.7
資金繰り	-16.6	0.0	-16.6
採算(収益)	-50.0	-33.4	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	16.6	-33.3
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-33.4	-50.0

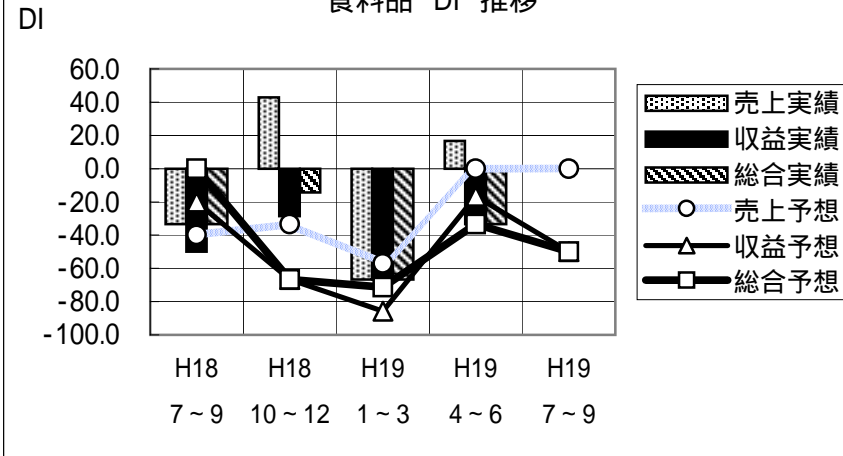
**製造業 DI 推移**



**< 業況判断DIの推移 >**

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	9.0	26.5	-41.2	4.0	2.0
収益	-18.2	-10.2	-27.5	-15.7	-17.6
総合	-16.4	-4.1	-31.4	-17.7	-5.9

**食料品 DI 推移**



**< 業況判断DIの推移 >**

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-33.3	42.8	-66.6	16.7	0.0
収益	-50.0	-28.6	-66.7	-33.4	-50.0
総合	-33.3	-14.3	-66.6	-33.4	-50.0

## [織物]

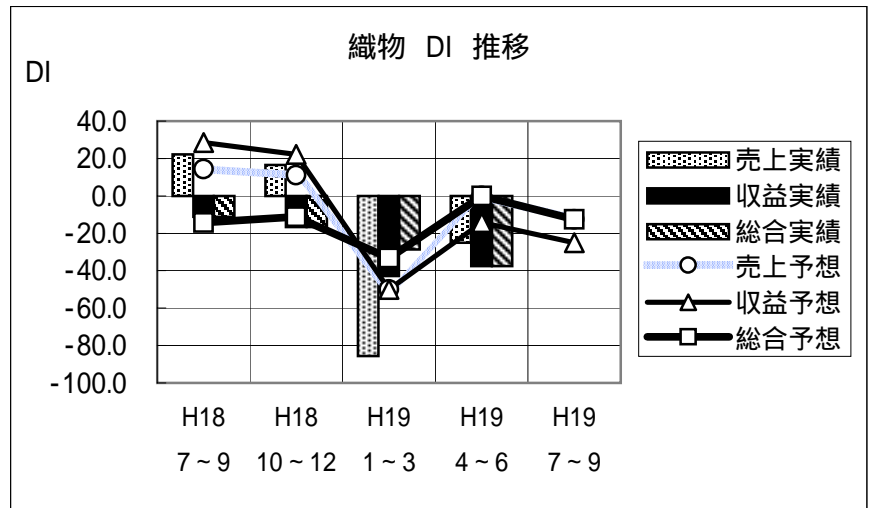
主力商品であるジャカードカーテンについては、全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後で推移している。ここきて仕事量はさらに減少している。ドビー織物については、仕事量は十分とは言えないが、なんとか動かせる状況である。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。

今後の見通し、ジャカードカーテンは、さらに仕事量は減少するものと思われ、稼働率は40%程度まで落ち込むものと思われる。ドビーカーテンについては、ジャカード程の落ち込みは無いと思われるが減少することは必至であり厳しいことには変わりはない。白生地織物は、端境期に入ることから、仕事量の減少は避けられない状況である。先染織物は、春夏物が主力であり仕事量の増加は期待できず、秋物の仕事は殆ど出でらず現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響で合繊糸・サイジング代や染色整理加工代が上昇しており、工賃への圧迫が懸念されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、難しい状況が続いている。(繊維部会)

### (織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-25.0	-25.0	-12.5
製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
資金繰り	-50.0	-50.0	-37.5
採算(収益)	-62.5	-37.5	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-12.5	-12.5
貴社の業況(総合判断)	-37.5	-37.5	-12.5



### <業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	22.2	16.6	-85.7	-25.0	-12.5
収益	-11.1	-16.6	-42.9	-37.5	-25.0
総合	-11.1	-16.6	-28.6	-37.5	-12.5

## [漁網・ロープ]

繊維ロープ：生産量・出荷量とも、前期に比して増加した。原材料費の高止まりへの対応として、コストダウン・販売価格改訂に傾注している。製品輸入は、前期は減少したが、今期は大幅増である。

漁網：漁網関係は、顧客漁業者の採算が、資源の枯渇・水温温暖の影響にて漁獲悪く悪化していることから受注は減少傾向である。また海外製品の安値浸透にてシェアを奪われている。

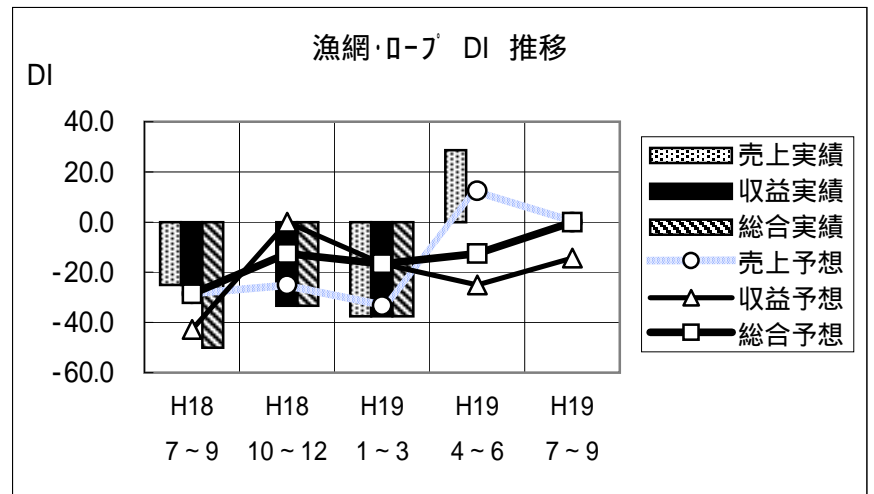
今後の見通しは、漁網の受注は、不振を予測している。また、陸上の建築関係の仕事は、受注増を見込んでいる。

(繊維ロープ部会)

### (漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	42.8	28.6	0.0
製品・商品在庫	-28.6	-14.3	-14.3
資金繰り	-14.3	-14.3	-14.3
採算(収益)	0.0	0.0	-14.3
従業員数(含む臨時・パート)	14.3	-14.3	-14.3
貴社の業況(総合判断)	57.1	0.0	0.0



### <業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-25.0	0.0	-37.5	28.6	0.0
収益	-25.0	-33.3	-37.5	0.0	-14.3
総合	-50.0	-33.3	-37.5	0.0	0.0

## [鉄工]

<工作機械関係> 生産は、この9月中間決算に向けて各社とも、繁忙である。受注は、国内の受注が減少傾向にある。しかし、それ以上に海外の受注が大きい。(為替が円安で大きく大きく寄与している。)各社とも輸出依存度が高くなって来ている。比率は60%を超えて来ている。今後の見通しは一部を除き、まだ1年以上はこのままのペースと各メーカーとも強気予想である。アメリカ・中国の動向しだいである。<自動車部品関係> 4~6月は、新車効果が一段落で、昨年に比し勢いが無い。特にミディアムカーの販売不振が大きく、単価の低い車両の販売は繁忙である。また、加工単価と値下げの依頼がきつく、採算はすれすれの状態が続いている。(メーカーは為替の円安で好決算をしているが、加工単価には反映されていない。)海外生産が一段と堅調になっている。今後の見通しはアメリカ・中国の動向しだいであり、現在は円安でOKではあるが、特にアメリカとの貿易摩擦を懸念している。(金属鉄工部会)

### (鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月~6月 に比べて	前期比 平成19年1月~3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月~9月 の見通し
生産額・売上額	17.7	5.9	5.9
製品・商品在庫	-5.9	-5.9	0.0
資金繰り	11.7	17.6	11.8
採算(収益)	11.8	11.8	5.9
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	5.9
貴社の業況(総合判断)	11.8	-5.9	17.6

## [化学・プラスチック]

化学工業：売上は好調であるが、原油高等による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。  
今後の見通しは、ナフサの一段高による原料価格の大幅上昇が予測され、採算は更に悪化すると思われる。

プラスチック製造加工：原材料アップ分を、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。

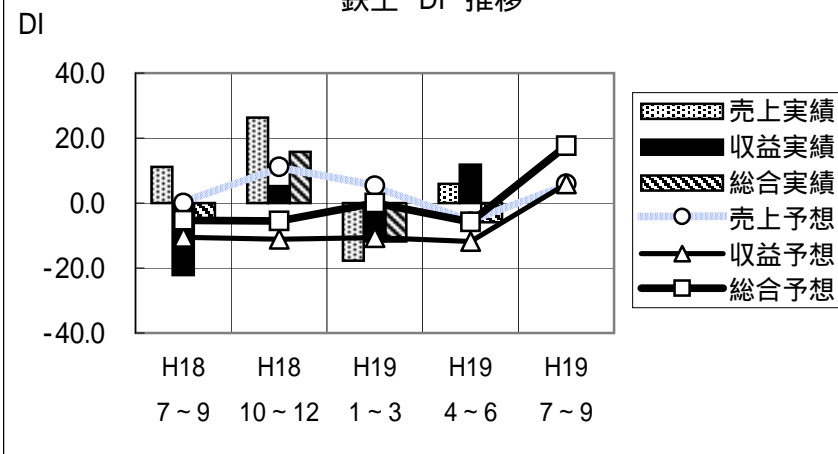
今後の見通しは、汎用品については依然収益面も厳しく、今後自動車関連用品へのウエイト変更が必要である。

(化学部会)

### (化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月~6月 に比べて	前期比 平成19年1月~3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月~9月 の見通し
生産額・売上額	0.0	40.0	-20.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-20.0	-20.0	-20.0
採算(収益)	-40.0	-80.0	-60.0
従業員数(含む臨時・パート)	20.0	20.0	-20.0
貴社の業況(総合判断)	-20.0	-20.0	-60.0

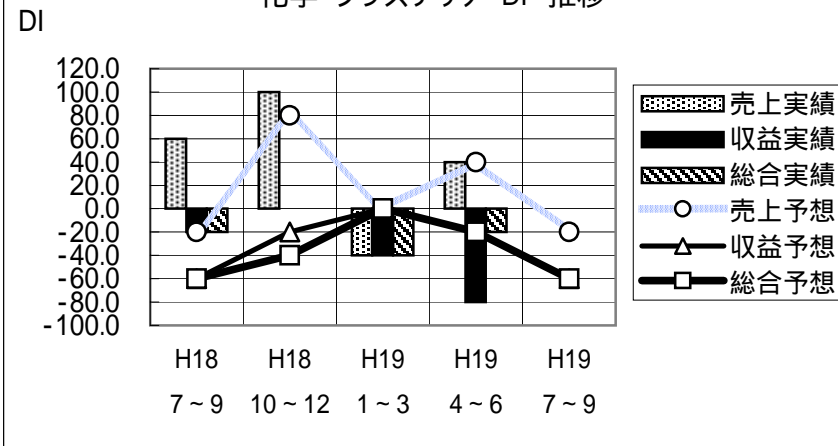
### 鉄工 DI 推移



### <業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	11.1	26.3	-17.7	5.9	5.9
収益	-22.2	5.2	-11.8	11.8	5.9
総合	-5.5	15.8	-11.8	-5.9	17.6

### 化学・プラスチック DI 推移



### <業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	60.0	100.0	-40.0	40.0	-20.0
収益	-20.0	0.0	-40.0	-80.0	-60.0
総合	-20.0	0.0	-40.0	-20.0	-60.0

## 建設業

売上DI値は 37.5、前期実績1～3月期（ 36.3 ）に比して1.2ポイントの下降、収益DI値は 50.0、前期実績1～3月期（ 36.4 ）に比して13.6ポイントの下降、総合判断DI値は 37.5、前期実績1～3月期（ 0.0 ）に比して37.5ポイントの下降といずれも悪化傾向である。  
見通しとしては、売上・収益・総合ともに改善傾向である。

公共工事は、例年の端境期にあたり受注も低調に推移している中、競争により請負金額が低く抑えられ利益確保が難しい状況が続いている。民間工事は、工場・住宅とも潜在需要も少なくないと思われ、堅調に推移している。  
今後の見通しについては、公共工事は、地方公共団体の予算削減の中大きく期待できない、民間工事もさらに大きく伸びるという感じもなく現状の延長線上で推移すると思われる。（建設部会）

## 建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-37.5	0.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-12.5	-12.5	-12.5
採算(収益)	-37.5	-50.0	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-12.5	0.0
貴社の業況(総合判断)	-12.5	-37.5	-25.0

## 卸売業

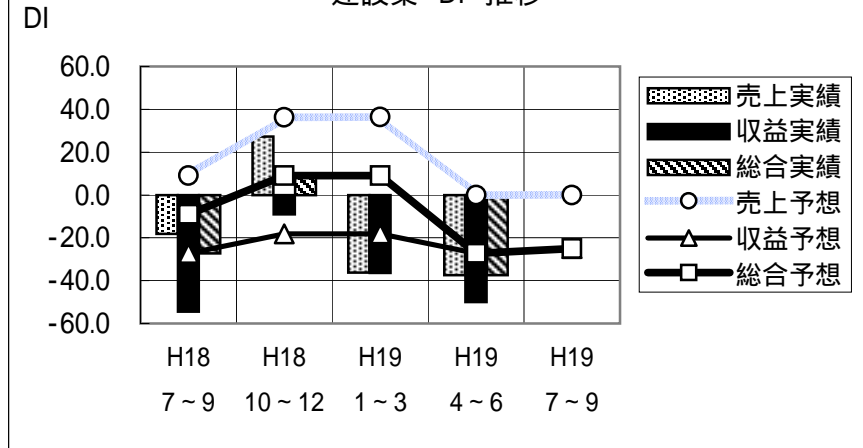
売上DI値は 26.3、前期実績1～3月期（ 65.0 ）に比して38.7ポイントの上昇、収益DI値は 42.1、前期実績1～3月期（ 65.0 ）に比して22.9ポイントの上昇、総合判断DI値は 31.5、前期実績1～3月期（ 55.0 ）に比して23.5ポイントの上昇といずれも改善傾向であった。  
見通しとしては、売上・収益は改善傾向、総合では悪化傾向である。

## 卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-15.8	-26.3	-15.8
製品・商品在庫	-63.2	-63.2	-52.6
資金繰り	-10.5	-10.5	-15.8
採算(収益)	-26.3	-42.1	-26.3
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-5.2	-5.3
貴社の業況(総合判断)	-31.5	-31.5	-31.5

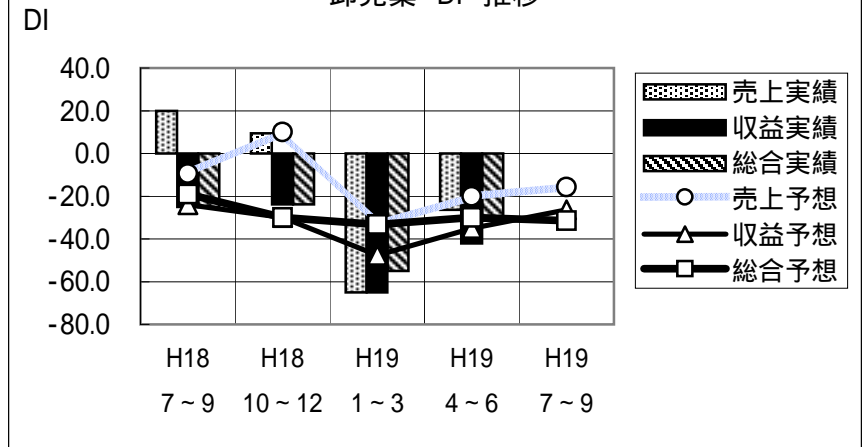
## 建設業 DI 推移



## < 業況判断DIの推移 >

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-18.2	27.3	-36.3	-37.5	0.0
収益	-54.5	-9.1	-36.4	-50.0	-25.0
総合	-27.3	9.1	0.0	-37.5	-25.0

## 卸売業 DI 推移



## < 業況判断DIの推移 >

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	20.0	9.5	-65.0	-26.3	-15.8
収益	-25.0	-23.8	-65.0	-42.1	-26.3
総合	-25.0	-23.8	-55.0	-31.5	-31.5

## [繊維卸]

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原糸価格アップと大変な状況である。多品種・小ロット・短納期は当り前の益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：ガーゼ製品関係では、カタログ通販向けで昨年並みに推移したが、寝装全般では、受注数量の減少と生産コスト(原糸高、輸入綿布等)が10%高騰して、厳しい状況である。

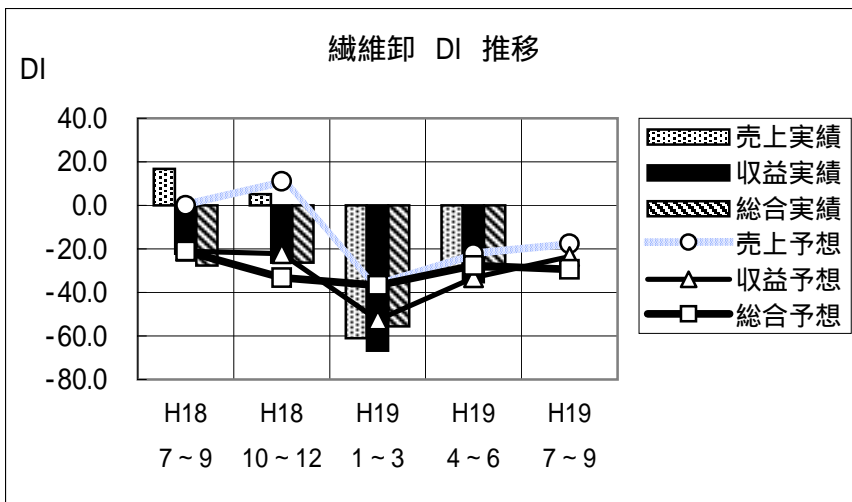
インテリア関連：産地の主力商品であるインテリアカーテンは、原油高騰による糸代・周辺加工賃の値上がりの中、製品安にて苦戦している。カーテン需要喚起へのプロセス作りを業界の垣根を越えて取り組む姿勢が望まれる。また大手カーテンメーカーの見本帳更新に当地より多数採用されたことは今後期待されることである。

衣料関連：12～5月まで、年間を通じて期待されるシーズンであるが、例年と全く異なり厳しい状況にて、オフシーズンに入った感がある。特に加工場の仕事量が、受注に苦慮している。原因は、更に進行した海外製品増、綿から合繊への流行の変化等と思われる。(繊維部会)

### (繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-17.7	-29.4	-17.7
製品・商品在庫	-70.6	-70.6	-58.8
資金繰り	-11.8	-11.8	-17.6
採算(収益)	-23.6	-35.3	-23.6
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-5.9	-5.9
貴社の業況(総合判断)	-29.4	-29.4	-29.4



### <業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	16.7	5.2	-61.1	-29.4	-17.7
収益	-22.2	-26.3	-66.7	-35.3	-23.6
総合	-27.7	-26.3	-55.6	-29.4	-29.4

## 小売業

売上DI値は 45.0、前期実績1～3月期 ( 47.3 ) に比して2.3ポイントの上昇。収益DI値は 55.0、前期実績1～3月期 ( 52.6 ) に比して2.4ポイントの下降、総合判断DI値は 55.0、前期実績1～3月期 ( 52.6 ) に比して2.4ポイントの下降と、売上は改善傾向、収益・総合判断は悪化傾向であった。見通しについては、売上・収益・総合ともに改善傾向である。

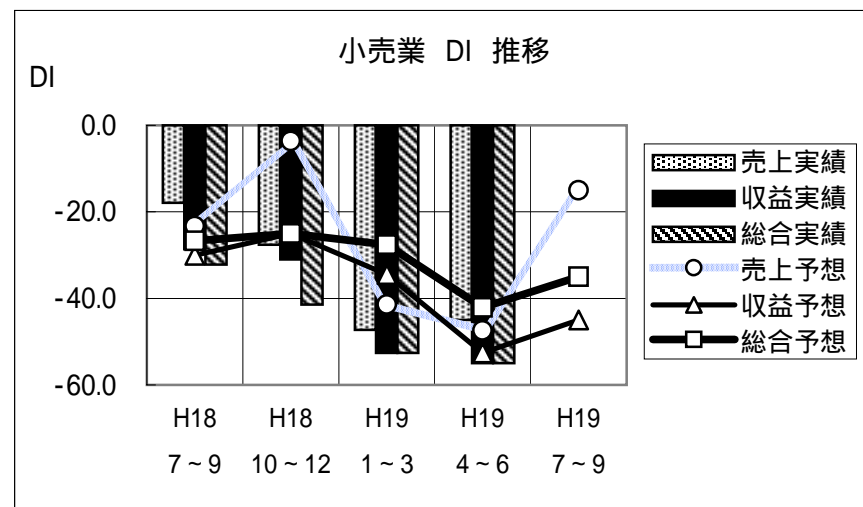
蒲郡市内の各個店では、客単価の下落等により、売上が思うように伸びず、低調に推移した。商店街の取り組みでは、蒲郡商店街振興組合にて4月・5月の第4日曜日に「福寿稲荷ごりやく市」を実施し、また府相商店街振興組合では「青空市」を開催し、それぞれ賑わいを創出するなど、一定の成果を得ることができた。

向こう3ヶ月の見通し 景気回復と個人消費の伸びと各個店の売上増を期待したい。蒲郡商店街振興組合では、9月実施の「福寿稲荷ごりやく市」に向けて様々な企画を考案している。(商業部会)

## 小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-50.0	-45.0	-15.0
製品・商品在庫	-20.0	-20.0	-10.0
資金繰り	-35.0	-35.0	-30.0
採算(収益)	-40.0	-55.0	-45.0
従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-5.0	-5.0
貴社の業況(総合判断)	-45.0	-55.0	-35.0



### <業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-17.9	-27.6	-47.3	-45.0	-15.0
収益	-28.6	-31.0	-52.6	-55.0	-45.0
総合	-32.2	-41.4	-52.6	-55.0	-35.0



## [飲食]

売上は前期に比して大幅マイナスである。新たな飲食大型チェーン店が増え、そこへの客入りは好調であるが、個店は相変わらず厳しい状況にある。個人店においては地元常連客を中心として、きめ細かなサービスをしてリピート客を促す必要がある。

### 向こう3ヶ月の見通し

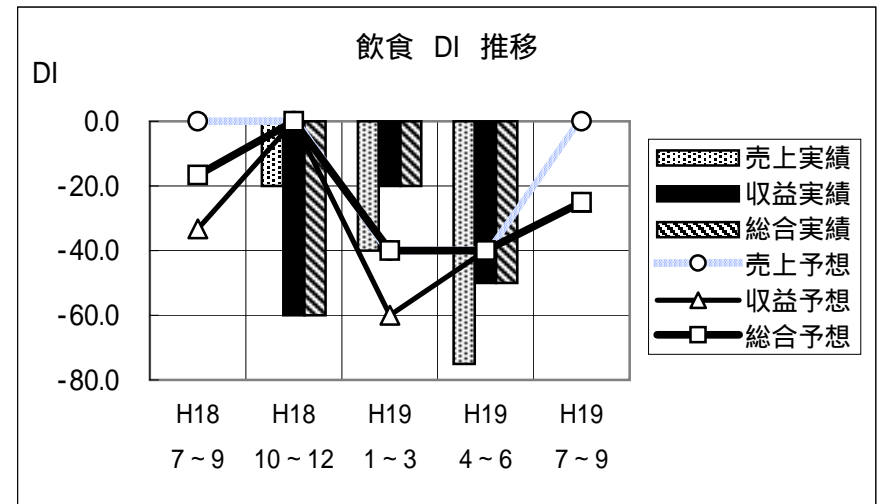
夏休み期間中や、お盆休み等の家族利用に期待したい。暑さで食欲が落ちるシーズンであり、昨年のような猛暑も予想されるため、季節感・清涼感を意識したメニューで工夫して、きめ細かな顧客ニーズを捉えていく必要がある。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

## (飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-50.0	-75.0	0.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
採算(収益)	-25.0	-50.0	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-25.0
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-25.0



### <業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	0.0	-20.0	-40.0	-75.0	0.0
収益	0.0	-60.0	-20.0	-50.0	-25.0
総合	0.0	-60.0	-20.0	-50.0	-25.0

## [石油等その他小売]

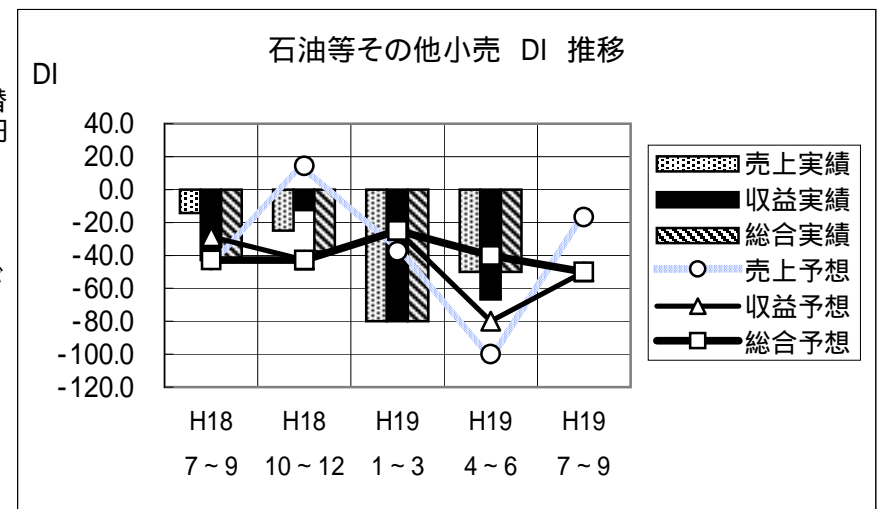
WTI原油は、3月末に6ヶ月半ぶりに66ドル台に乗せた後、63~65ドル程度の高水準で推移。6月に入り急伸し、6月末には70.50ドルと10ヶ月ぶりの高値を記録した。原油価格高騰、為替レートの円安などがコストを押し上げ、元売仕切価格は値上げが続き、5月には前月比約5~6円の値上げと9ヶ月ぶりの大幅値上げとなった。7月以降については、米国のガソリン需要のピークを迎えるドライビングシーズンにおける在庫の動向によって原油価格が左右されると思われる。7月の元売仕切改定は、6月に続き原油価格の上昇と為替レートの円安ドル高により転嫁不足も含め、前月比1.9円~4円の値上げの発表となっている。SSでは価格競争が激化しており、今後いかに価格転嫁をスムーズに行い、業界として適正なマージンを確保することができるかがポイントとなると思われる。

(エネルギー部会)

## (石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-33.4	-50.0	-16.7
製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-16.7
資金繰り	-33.3	-16.7	-16.7
採算(収益)	-33.3	-66.7	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-50.0



### <業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-14.3	-25.0	-80.0	-50.0	-16.7
収益	-42.8	-12.5	-80.0	-66.7	-50.0
総合	-42.8	-37.5	-80.0	-50.0	-50.0

## サービス業

売上DI値は0.0、前期実績1～3月期（ 55.6 ）に比して55.6ポイントの上昇。収益DI値は23.1、前期実績1～3月期（ 44.4 ）に比して21.3ポイントの上昇、総合判断DI値は15.4、前期実績1～3月期（ 33.3 ）に比して17.9ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。  
見通しとしては、売上は改善傾向、収益・総合では悪化傾向である。

### サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-15.4	0.0	30.7
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-7.7	-15.4	7.7
採算(収益)	-30.8	-23.1	-7.7
従業員数(含む臨時・パート)	-23.1	-15.4	7.7
貴社の業況(総合判断)	-30.8	-15.4	7.7

### [旅館]

4月は統一地方選挙の影響が大きく、宿泊・日帰り利用客の人員減少、利用料金の低下と売上の減少となり大変厳しい状況で推移した。5～6月においては、4月に比べ多少回復してきたが、引き続き厳しい状況が続いている。特に3月の能登地震に対して大手旅行社では北陸三県に対し支援を名目に重点送客を打ち出しており、当地においては、しばらくの間、その影響も出ていると思われる。経費面においては、原油高による燃料費等の高騰、石油製品等の高騰による消耗品、サービス品、営業販売費等の増加もあり、経営を圧迫している。

向こう3ヶ月の見通し

7月の予約は、現状では前年実績の60%程である。4月同様熾烈な参議院選を考えると厳しい状況にあると思われる。7～8月の夏休み期間について大手旅行社の動向は海より山に集中している様であり、直近の予約まで集中して販売しなければ売上が落ちてしまう結果となりがねない。9月においては、例年夏休みと10月の行楽シーズンの谷間であり、完全なオフシーズンである。良い企画の造成、商品の販売と営業努力が望まれる。

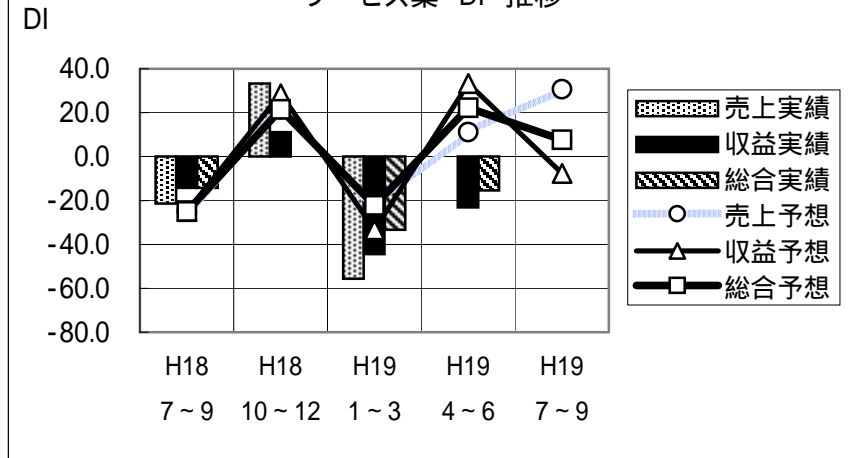
(観光部会)

### (旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-40.0	-20.0	20.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-20.0	-20.0	20.0
採算(収益)	-40.0	-20.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	-40.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-60.0	-20.0	0.0

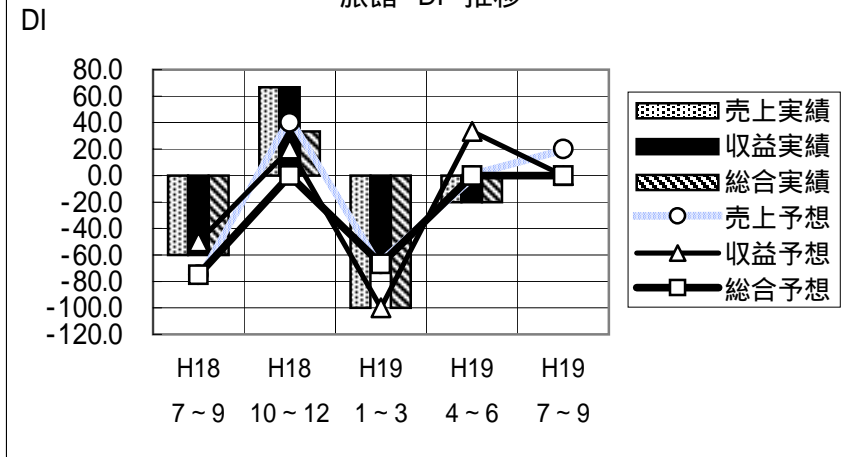
### サービス業 DI 推移



### <業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-21.4	33.3	-55.6	0.0	30.7
収益	-14.3	11.1	-44.4	-23.1	-7.7
総合	-14.3	0.0	-33.3	-15.4	7.7

### 旅館 DI 推移



### <業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-60.0	66.7	-100.0	-20.0	20.0
収益	-60.0	66.7	-66.7	-20.0	0.0
総合	-60.0	33.3	-100.0	-20.0	0.0

## 運輸通信業

売上DI値は33.3、前期実績1～3月期（0.0）に比して33.3ポイントの上昇。収益DI値は16.6、前期実績1～3月期（-42.9）に比して26.3ポイントの上昇。総合判断DI値は0.0、前期実績1～3月期（-14.3）に比して14.3ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。  
見通しとしては、売上・総合判断は改善傾向、収益は悪化傾向である。

### 運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	0.0	33.3	33.3
製品・商品在庫	16.7	16.7	0.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	-50.0	-16.6	-16.6
従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-16.7	16.7
貴社の業況(総合判断)	-33.3	0.0	0.0

### [旅客・貨物輸送・水運]

海運関係：木材関係が若干良くなっており、バラ貨物も増加傾向している。また自動車の取扱量も増えており、全体的には上昇の兆しが見えている。

今後の見通し、全体的には順調に推移すると思われる。ただ懸念材料は燃料費である。

陸運関係：貨物量について、小口貨物については横這い、一般貨物については微減、自動車関連部品に関しては微増である。原油高騰による軽油価格の上昇で経営の危機に直面している。運賃値上げもままならず廃業する事業者もある。また環境問題（NOX.PM法）に対応するため、車両価格も上昇等、業界の環境は良くない。

今後の見通し、貨物量、売上ともに期待できる。蒲郡港の活性化が大きな鍵である。

バス業界関係：4～6月期は、天候に恵まれ旅行客数は平年並みに推移したが、規制緩和による新規参入の同業他社との価格競争、原油（軽油）価格の再高騰により収益の悪化が懸念されるところである。

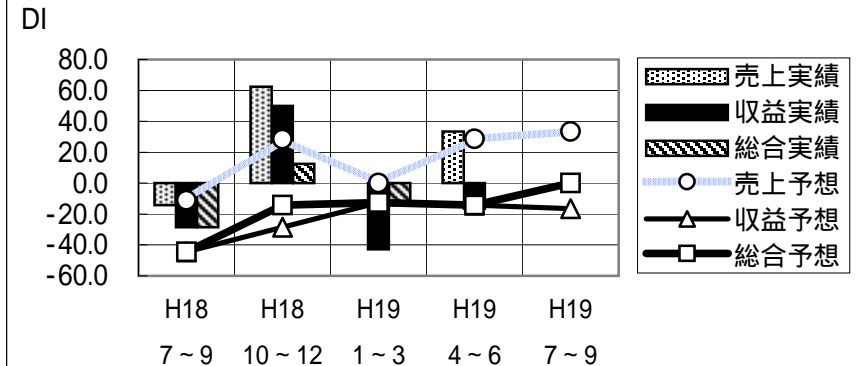
(運輸交通港湾部会)

### (旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成18年4月～6月 に比べて	前期比 平成19年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成19年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	20.0	20.0	60.0
製品・商品在庫	20.0	20.0	0.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	-40.0	0.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	-40.0	-20.0	20.0
貴社の業況(総合判断)	-20.0	20.0	20.0

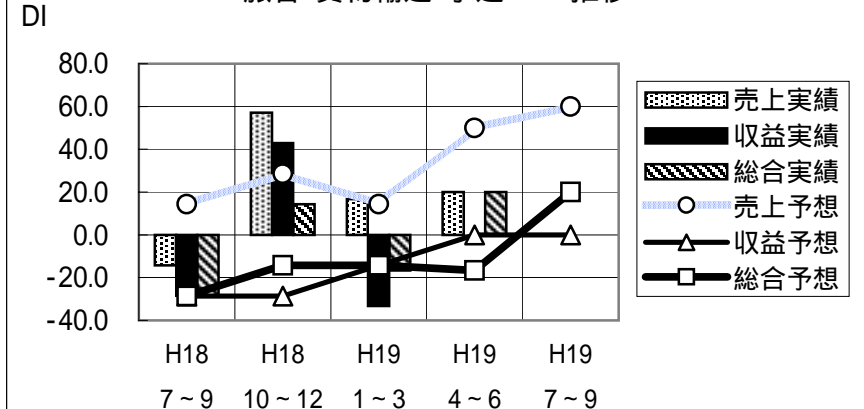
### 運輸通信業 DI 推移



### <業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-14.3	62.5	0.0	33.3	33.3
収益	-28.5	50.0	-42.9	-16.6	-16.6
総合	-28.6	12.5	-14.3	0.0	0.0

### 旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

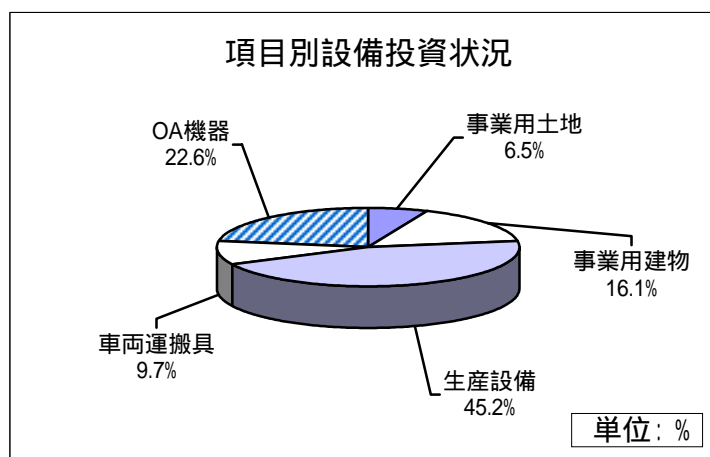
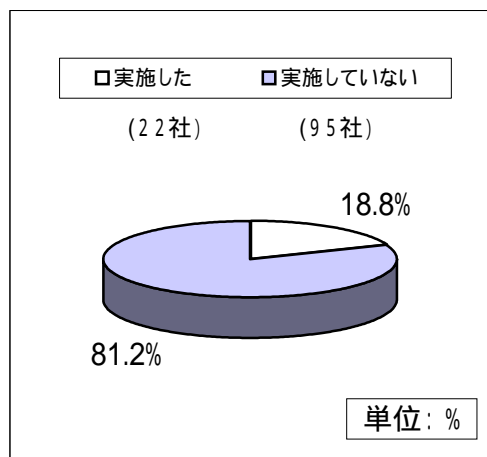


### <業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-14.3	57.1	16.7	20.0	60.0
収益	-28.5	42.9	-33.3	0.0	0.0
総合	-28.6	14.3	-16.6	20.0	20.0

## 7. 設備投資動向

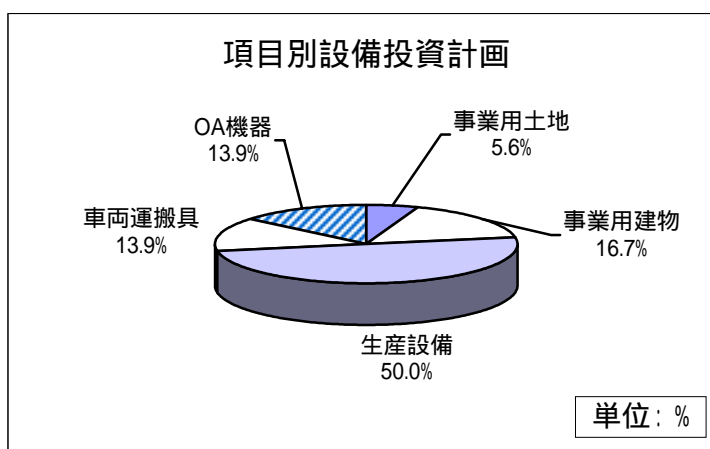
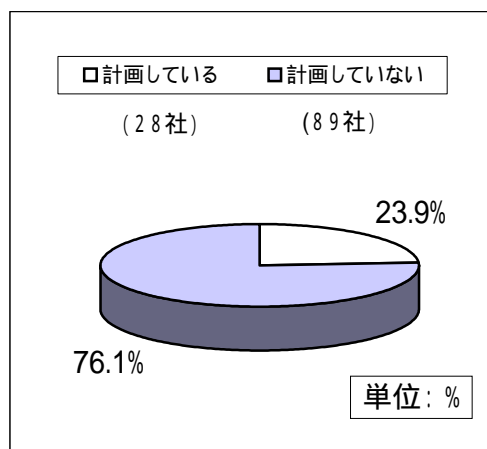
< 今期(H19.4~6月)設備投資実施状況 全業種 >



・H19.4~6月期に設備投資を実施した企業は、22社(18.8%)あり、項目別には31件ある。そのうち生産設備(45.2%)、OA機器(22.6%)、事業用建物(16.1%)、車両運搬具(9.7%)、事業用土地(6.5%)に投資された。

・H19.7~9月期に設備投資計画のある企業は、28社(23.9%)あり、項目別には36件ある。そのうち、生産設備(50.0%)、事業用建物(16.7%)、車両運搬具(13.9%)、OA機器(13.9%)、事業用土地(5.6%)の投資計画である。

< 来期(H19.7~9月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	2	2
事業用建物	5	6
生産設備	14	18
車両運搬具	3	5
OA機器	7	5
福利厚生	0	0
その他	0	0
計	31	36

(単位:件)

今期(H19.4~6月)、来期(H19.7~9月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H19.4~6月)	22	15	0	3	0	2	2
2. 来期(H19.7~9月)	28	21	0	0	0	4	3

(単位:事業所)

## 8. 経営上の問題点

### 項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 117 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	75 64.1%
2	利幅の縮小	61 52.1%
3	競争激化	51 43.6%
4	原材料(燃料)高	46 39.3%
5	人手不足	14 12.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位5位まで全て前回と同じ項目・同じ順位であった。

・業種別経営上の問題点では、建設業・小売業・サービス業・運輸通信業では1位に売上の停滞減少をあげ、製造業では原材料(燃料)高をあげ、卸売業では1位に利幅の縮小をあげている。

### 業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 51 社	原材料(燃料)高 29 社 56.9%	売上の停滞・減少 28 社 54.9%	利幅の縮小 27 社 52.9%
建設業 8 社	売上の停滞・減少 6 社 75.0%	利幅の縮小 6 社 75.0%	競争激化 4 社 50.0%
卸売業 19 社	利幅の縮小 12 社 63.2%	売上の停滞・減少 11 社 57.9%	原材料(燃料)高 10 社 52.6%
小売業 20 社	売上の停滞・減少 16 社 80.0%	競争激化 11 社 55.0%	利幅の縮小 9 社 45.0%
サ - ビス業 13 社	売上の停滞・減少 10 社 76.9%	利幅の縮小 6 社 46.2%	競争激化 5 社 38.5%
運輸通信業 6 社	売上の停滞・減少 4 社 66.7%	原材料(燃料)高 4 社 66.7%	競争激化 3 社 50.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

## 付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H19.7報告	基準日	H19.4報告	基準日	H19.1報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,514	H19.7.1	81,579	H19.4.1	81,617	H19.1.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,253	H19.7.1	28,142	H19.4.1	28,078	H19.1.1	"
3	15才～65才生産人口	人	53,214	H19.7.1	53,344	H19.4.1	53,547	H19.1.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,148	H19.7.1	2,110	H19.4.1	2,005	H19.1.1	"
5	建築確認届出件数	件	113	H19.3～H19.5月	112	H18.12～H19.2月	126	H18.9月～11月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	3.8	H19.5月	4.0	H19.2月	4.0	H18.11月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	3.2	H19.1～3月	2.7	H18.10～12月	2.8	H18.7～9月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	1.06	H19.5月	1.05	H19.2月	1.07	H18.11月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.00	H19.5月	1.13	H19.2月	0.99	H18.11月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	489.9	0.8	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	0.8	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.3	0.9	0.2	582.1
2004年1月	323	5.0	0.76	3.0	88,797			1.0	40.4
2月	330	5.0	0.76	9.3	84,950	499.2	3.7	5.2	53.5
3月	333	4.7	0.76	0.2	93,285			0.1	84.9
4月	335	4.7	0.78	16.9	96,178			4.0	37.7
5月	319	4.6	0.79	8.8	98,889	497.9	1.0	4.3	39.6
6月	309	4.6	0.83	10.4	106,582			2.6	48.2
7月	318	4.9	0.84	0.3	106,462			0.9	52.3
8月	314	4.8	0.84	5.4	102,070	498.2	0.2	0.4	36.3
9月	309	4.6	0.86	5.0	108,281			0.9	56.3
10月	311	4.6	0.89	9.9	106,145			1.4	42.6
11月	290	4.6	0.91	15.1	98,561	498.4	0.1	0.4	48.6
12月	270	4.5	0.90	0.9	98,849			3.2	45.0
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944			0.5	39.2
2月	308	4.6	0.91	7.2	85,288	498.3	0.1	4.0	52.9
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789			0.1	83.4
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740			2.9	40.5
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862	501.4	2.5	1.8	42.5
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184			0.7	51.7
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343			4.0	51.7
8月	284	4.3	0.97	13.4	109,199	502.4	0.8	1.0	36.6
9月	285	4.3	0.97	4.8	108,086			0.5	56.7
10月	304	4.5	0.98	8.5	115,822			1.1	42.7
11月	292	4.5	0.99	0.2	110,986	503.6	1.0	1.0	46.3
12月	265	4.4	1.03	15.5	97,932			0.4	40.8
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899			3.0	39.5
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995	505.1	1.2	1.6	53.5
3月	289	4.2	1.02	1.6	94,318			2.3	83.5
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260			1.8	39.2
5月	277	4.1	1.06	15.8	108,652	* 506.5	* 1.1	1.3	40.4
6月	278	4.2	1.07	17.7	114,331			0.8	51.0
7月	268	4.1	1.09	1.2	106,649			0.3	49.0
8月	272	4.1	1.08	0.5	111,187	* 506.1	* 0.3	2.7	35.9
9月	280	4.2	1.08	1.5	112,442			5.7	54.7
10月	281	4.1	1.07	1.2	118,360			1.6	41.2
11月	259	4.0	1.07	0.7	115,392	* 513.0	* 5.6	0.1	45.3
12月	244	4.0	1.07	3.8	107,906			1.1	40.8
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219			1.0	37.1
2月	270	4.0	1.05	4.2	87,360	* 515.7	* 2.1	0.3	50.5
3月	281	4.0	1.03	5.8	99,488			0.0	76.7
4月	268	3.8	1.05	9.0	107,255			0.8	35.8
5月	258	3.8	1.06	-	97,076			-	37.9

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

\*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)